



新興国国債オープン(毎月決算型)

愛称 アトラス(毎月決算型)

追加型投信/海外/債券

第170期決算における分配金について

2021年11月15日

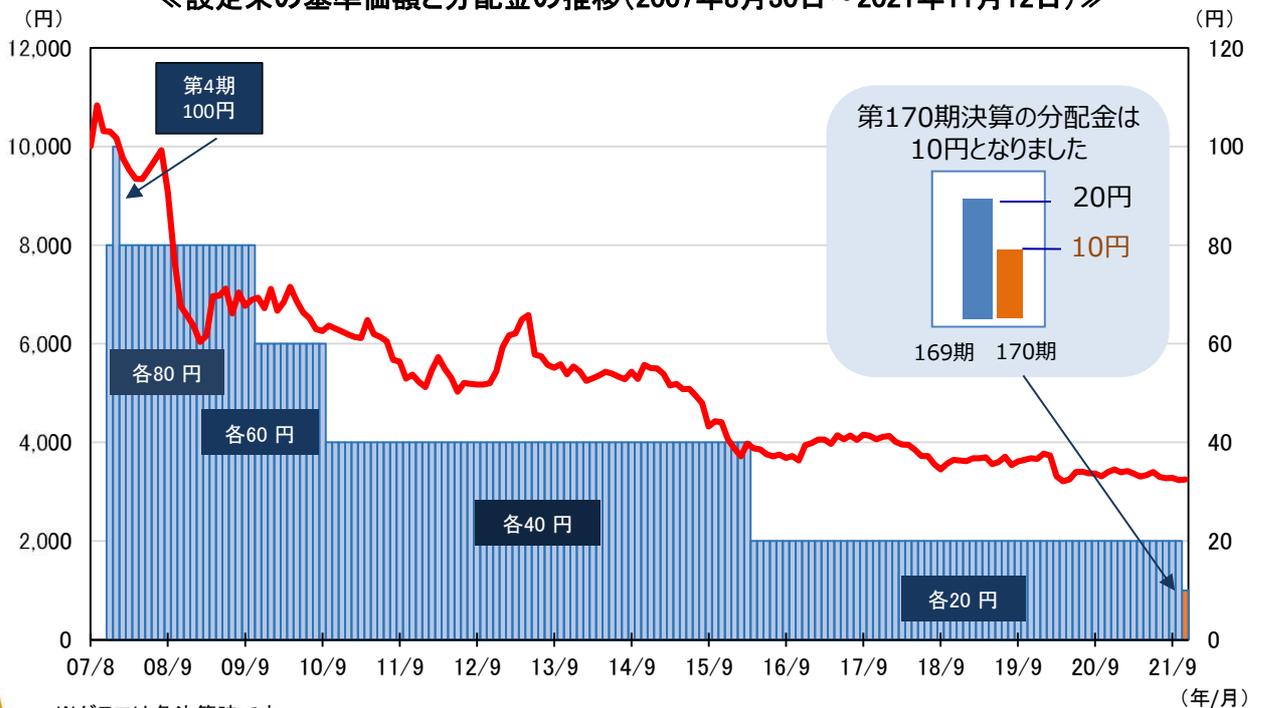
平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、皆さまにご愛顧頂いております「新興国国債オープン(毎月決算型) 愛称 アトラス(毎月決算型)」(以下、当ファンド)は、2021年11月12日に第170期決算を迎え、第103期決算(2016年4月12日)から継続していた20円の分配金(1万口当たり、税引前)を10円(同)にさせていただきました。当レポートでは、分配金引き下げの理由や今後の見通しなどについて、ご報告いたします。

《直近5期の分配実績》

	2021/7/12 (第166期)	2021/8/12 (第167期)	2021/9/13 (第168期)	2021/10/12 (第169期)	2021/11/12 (第170期)	設定来合計
分配金 (1万口当たり、税引前)	20円	20円	20円	20円	10円	6,510円

《設定来の基準価額と分配金の推移(2007年8月30日～2021年11月12日)》



※グラフは各決算時です

※折れ線グラフ(左軸)は基準価額で1万口当たり、信託報酬控除後です

※棒グラフ(右軸)は分配金で1万口当たり、税引前です。なお、第1期及び第2期は投資信託約款の定めにより分配を行っておりません

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません

《本資料に関してご留意いただきたい事項》

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新興国国債オープン(毎月決算型) 愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信/海外/債券

【分配原資の状況等を勘案し、分配金を引き下げさせていただきますこととしました】

当ファンドの分配金は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定しており、第103期決算(2016年4月12日)以降、20円(1万口当たり、税引前)を継続してきました。

この間、低金利環境が継続する中、ファンドで実質的に保有している債券から得た金利収入等を超える額の分配を行い、不足分は過去に得た収益等を取り崩して充当してきた結果、分配原資は減少傾向を辿っています。

このような分配原資の状況を踏まえ、安定した収益分配を中長期的に継続しつつ、3,000円台で推移している基準価額の上昇を目指すという観点から、分配金をこれまでの20円から10円に引き下げさせていただくこととしました。

【分配金の引き下げで、決算日時点のファンドの経済的価値は変わるものではありません】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配を行えばその分、基準価額は下がります。

今回、分配金を20円(1万口当たり、税引前)から10円(同)に引き下げましたが、引き下げた10円相当額は、信託財産に留保され、分配金落ち後の基準価額に反映されます。そのため、20円の分配を行った時と比べて、分配金による基準価額の下落は緩和されます。また、分配金と分配金落ち後の基準価額の合計は、分配金額に関係なく分配金落ち前の基準価額と同じ水準となります。従って、お客さまにとって、今回の引き下げにより決算日時点での経済的価値が変わるものではありません。

【今後の分配方針】

今回の分配金引き下げにより、分配原資の減少には一定の歯止めがかかると考えられます。今後の投資環境にもよりますが、当面は現行水準での安定分配を目指す方針です。

《基準価額と分配金(累積)》



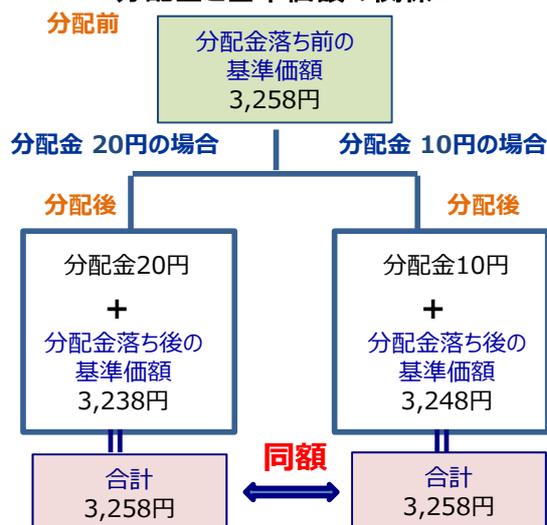
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

《分配原資の状況》



※グラフは各決算期における分配金支払い後の、翌期繰越分配原資(1万口当たり)です

《分配金と基準価額の関係》



※上記は、分配金と基準価額の関係をご理解いただくためのイメージ図であり、基準価額および分配金の水準を示唆するものではありません
※基準価額は1万口当たりです
※分配金は1万口当たり(税引前)の金額で表示しています
また、分配金は、課税による影響を考慮していません

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新興国債オープン(毎月決算型) 愛称 アトラス(毎月決算型) 追加型投信/海外/債券

【ファンドの主な特色】

当ファンドは「新興国債オープン(毎月決算型) マザーファンド」(以下、マザーファンド)を通じて、新興国が発行する現地通貨建ての国債または政府機関が発行する債券、およびそれと概ね同等の価値が得られるクレジット・リンク・ノート等(以下、「新興国の国債等」といいます。)に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指した運用を行っています。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

【新興国の債券市場の動向】

新興国の債券市場では、2020年3月のコロナ危機の際に、利回りが急上昇(価格は急落)する場面も見られましたが、その後は概ね米国債利回りに追随する動きとなっています。今年に入ってからは、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融政策の正常化が意識されたことや、世界的なインフレ懸念の高まりを受けて、利回りの上昇基調が続いています。

一方、新興国債の利回りと米10年国債利回り(指数ベース)の格差は、2021年10月末現在で4.34%となっており、2003年以降の平均である3.43%を0.9%程度上回る水準で推移しています。

【新興国の為替市場の動向】

新興国通貨は、2020年3月のコロナ危機の際に、投資家のリスク回避の動きが加速し、対円、対ドルで急落しました。しかし、その後は、米国を筆頭に世界各国が大規模な金融・財政政策を実施したことなどに支えられ、上昇に転じました。

今年に入ってからは、FRBの金融政策の正常化を徐々に織り込む中で、対ドルではやや上値の重い推移となっています。一方、対円では短期的な調整を交えながらも、総じて戻り歩調が続いています。

【新興国債オープン(毎月決算型) マザーファンドの運用状況】

マザーファンドは、JPモルガン社のGBI-EMブロード・ディバーシファイド指数の構成国の中から、各国国債の利回り水準や流動性、各国のGDP、経常収支、財政収支、物価動向、外貨準備高などのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築しております。2021年10月末現在の投資国は12カ国となっています。また、新興国を取り巻く投資環境の変化に留意し、投資環境の悪化が想定される場面では、新興国の国債・通貨の実質投資比率の引き下げや、先進国国債の一部組み入れなどの対応を行っています。

《新興国と米国の国債利回りの推移》

(日次：2019年12月31日～2021年10月29日)



※新興国債利回り:

J.P. Morgan GBI-EM Broad Diversified の利回り

(出所) Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

《新興国通貨(対円、対ドル)の推移》

(日次：2019年12月31日～2021年10月29日)

(2019年12月31日=100として指数化)



※新興国通貨(対円、対ドル):

J.P. Morgan GBI-EM Broad Diversified の為替要因

(出所) Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新興国国債オープン(毎月決算型) 愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信/海外/債券

【新興国の債券市場の見通し】

新興国の債券市場では、世界的なインフレ懸念の高まりや、先進国の中央銀行による金融政策正常化に向けた動きを受けて、当面は利回り上昇圧力の強い展開が想定されます。

ただ、足元のインフレ懸念は、エネルギー価格の急上昇やコロナ禍における供給制約の影響が大きいため、インフレ圧力は徐々に和らぐ可能性が高いと考えています。

また、先進国で金融政策の正常化が進展する中でも、新興国の利回り水準の高さに着目した投資資金の流入が予想されます。このため、今後も新興国の債券利回り上昇が想定されますが、ペースは緩やかなものに留まると見えています。

【新興国の為替市場の見通し】

為替市場では、引き続き新興国通貨が対円で底堅く推移する展開を想定しています。

新興国通貨は、各通貨のファンダメンタルズの違い等を背景に、パフォーマンス格差が拡大する可能性があると考えています。ただ、世界経済の回復基調継続が見込まれる中、新興国の利回り水準の高さに着目した投資資金の流入が、新興国通貨全般のサポート要因になると判断しています。

円に関しては、エネルギー価格上昇に伴う日本の貿易収支悪化や、海外の中央銀行と日銀の金融政策スタンスの違いから、当面は円安傾向が続くと見えています。

【今後の運用方針】

現地通貨建て新興国国債への投資においては、利息収入の積み上げが主な収益の源泉です。当ファンドはマザーファンドを通じて、12か国の新興国国債へ投資を行っており、マザーファンドにおける保有債券の平均利回りは6.61%（2021年10月末現在）となっています。今後も安定した利息収入の獲得が、投資信託財産の成長に寄与すると考えています。

また、各国のファンダメンタルズ、中長期的な投資妙味、各種リスク、新興国を取り巻く投資環境等を勘案し、国別・通貨別の配分を適宜調整することにより、ファンドの金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスクのコントロールを図るとともに、パフォーマンス向上を目指す方針です。

(作成：運用本部)

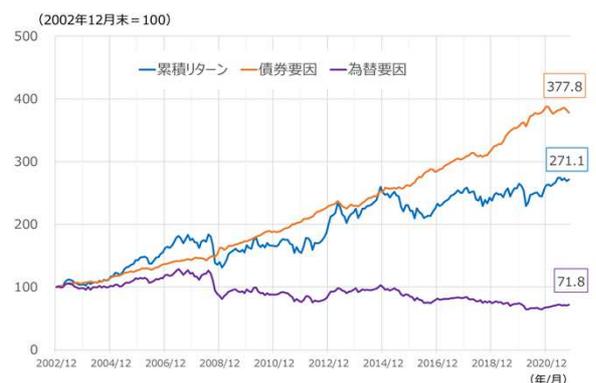
《投資国と主要先進国の10年国債利回り》
(2021年10月29日現在)



(出所) The Yield Book のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

《新興国国債指数(円ベース)の
累積リターンと要因分解》

(月次：2002年12月末～2021年10月末)



※新興国国債指数：J.P. Morgan GBI-EM Broad Diversified

※円ベースの累積リターンを、債券要因と為替要因に分解

(出所) Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新興国国債オープン(毎月決算型) 愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券**

新興国国債オープン(毎月決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様様に帰属します。ファンドは、新興国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.85%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.43%（税抜1.30%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】